

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 NPO 法人 ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリュエーネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
http://www.jca.apc.org/peacedepot/

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号:00250-1-41182 加入者名:特定非営利活動法人ピースデポ

119 00/7/15

¥100

創刊5周年に寄せて 梅林宏道

『核兵器・核実験モニター』誌は、1995年7月15日に創刊された。ある意味で本誌は核不拡散条約(NPT)の再検討会議とともに時を刻んでいる。

創刊の契機も、もとはと言えば95年のNPT再検討・延長会議にあった。そこに結集したNGOによって「核兵器廃絶のための地球ネットワーク・アボリション2000」が誕生したこと、NPT無期限延長を待っていたかのように中国やフランスが核実験を強行したこと、が時代背景としてあった。米国の中道平和勢力を含む世界の市民活動が、歴史上初めて「核兵器廃絶」を共通目標として結ばれた。その新しい時代が始まったことを

受けて、本誌は日本の反核運動が共有すべき情報のベース作りに貢献する意図をもって創刊された。

NPT再検討会議に即して言えば、創刊以来の5年間は、「究極的な核兵器廃絶」の目標が初めてNPT文書に登場し、それが批判され、「核兵器の完全廃棄の明確な約束」によってとって代わられる5年間であった。この経過には「新アジェンダ連合」の登場とNGOの役割が大きい。

本誌は「究極的な廃刊」の達成をめざして刊行され続けている。いつその「明確な約束」ができるのか心許ない。読者の皆さんからの変わらぬご支援を祈りたい。

全米ミサイル防衛(NMD)、第3回実験失敗

NMD配備中止を専門家が勧告

ワシントンのNGOが緊急発表

米国の進める弾道ミサイル防衛(BMD)構想は、ABM条約(対弾道ミサイルシステム制限条約)をはじめとする現在の軍備管理協定を打ち壊し、それによって戦略兵器削減交渉(START)過程を座礁させ、新たな軍拡競争を生み出す。また、防衛目的という観点からも、技術的にも費用の面でも大きな疑問が残る——こうした批判が米国内で強まっていることは前号でお伝えしたが、7月8日の第3回全米ミサイル防衛(NMD)実験の失敗は、米国内のそうした声を一層強めた。本会の助言者の一人、ダリル・キムボールが所長をつとめる「核の危険を減らすための連合」は、先頭に立って批判の論陣を張っている。最近の彼らの発表文を引用することで、米国内のNMD批判の議論を紹介する。

「核の危険を減らすための連合」速報

2000年7月11日

「対ミサイルシステム、またも失敗。大統領は配備を認可すべきでない」と専門家が指摘

◆連絡先:ダリル・キムボール(1-202-546-0795内136)、
またはステファン・ヤング(1-202-546-0795内102)

(ワシントンD.C.)

提案されている「限定的な」全米ミサイル防衛の、立て続けの二度目の実験失敗を受けて、米国に拠点を持つ幅広い軍備管理・不拡散諸組織の連合の専門家たちが、クリントン大統領に対して、このシステムの造営を認可しないよう決定すべきだと要求した。土曜日(7月8日)の東部夏時間(EDT)午前0時から1時の間に、提案されている全米ミサイル防衛シ

システムの第3回実験が行われたが、やってくる弾頭に衝突するという目標を達成することができなかった。

「この最新の失敗によって、このシステムの技術が、配備決定を正当化できるほど進んだものではないという、多くの独立した専門家たちの見解の正しさが確認された。いわゆる『懸念される国家』からの確実な脅威がない中で、そのような決定をすれば、我々の幅広い軍備管理の目的はむしろ、また、ロシア、中国、そして我々自身の同盟であるNATO(北大西洋条約機構)諸国との関係は悪化され、それによって、米国の全般的な安全保障に対する深刻な悪影響がもたらされるであろう」と、軍備管理協会のスパージョン・キーニー代表は述べた。

失敗にもかかわらず、来る数週間うちにペンタゴン(国防総省)は技術的準備態勢と提案されているシステムの費用の見直しを行い、それでもクリントン大統領は配備を認可すべきだとの勧告を出すかもしれない。クリントン大統領は、自らの決定は、ペンタゴンの評価、脅威、そして軍備管理と米国の安全保障への全般的な影響に基づいて下される、と話している。

「今回の失敗で、提案されているミサイル防衛システムの配備の認可をクリントン大統領は下すべきでないということ

が、完全にはっきりとした。財政的なコストの問題に触れずとも、技術上のハードルはあまりにも高いままである。いっぽうで、米国に対する潜在的な脅威は減り続けている。このような時期に配備を決定することは正当化されないし、おそらく、配備決定が正当化されることはずっとあり得ないだろう」と、「核の危険を減らすための連合」のステファン・ヤング副所長は述べた。

「弾道ミサイル防衛機関(BMDO)は、本格運転の前の歩行演習を行っているのだと言う。仮に実験が成功していたとしても、それは、計画されているNMDシステムが本当に本格運転できるのかどうか、すなわち、現実世界の中で実際の攻撃に対して機能しうるのか、ということについては、ほとんど明らかにできなかったらう。実験が失敗したという事実は、システムがきちんと歩行することすらできないということを意味している」と、「憂慮する科学者連盟」のリスベス・グロンランド氏は話す。「彼らは、この1億ドルの実験のことをさんざん黙らせておきながら、それでも失敗した。あとといったい何十億ドルが浪費されれば、金に飢えた軍事業者たちは、この組織的な援助から乳離れするのだろうか?」と、「新方向への女性行動」のスーザン・シェア代表は言う。

全米科学者連盟(FAS)のヘンリー・ケ

リー代表は、さらに次のように言う。「政権のシステムの失敗は、合理的な思考にさらに多くの時間をかせいだが、国家の安全保障が抑制されない状態になるという、重大な脅威をもたらす。ミサイル防衛という迷信は、ニュート・ギングリッチの『アメリカの契約』によって発せられた。その契約の目標は、いまでもアメリカの政治家の間で強く生き続けているもので、アメリカが一方向的に全国的な大規模な防衛システムを構築しようとする試みであり、それが核軍備競争を抑制してきた数十年にわたる軍備管理諸協定の交渉を打ち壊すものだとしてもかまわない、というものである。このようなシステムは、現在のシステムが克服できずにいるのと同様の技術的な障害に直面し、国家の安全をより低めていくであろう。」

この連合は、国内の不拡散のための主導的な17組織からなる無党派の連合で、大量破壊兵器の危険を、現実的かつ段階的に減らしていこうと活動している。ここに表明された見解は、連合のメンバーすべての見解を反映したものではない。連合の最新の解説書『限界を押し(Pushing the Limits):全米ミサイル防衛の決定』は、ホームページで読むことができる。<<http://www.crnd.org>>

(訳:川崎哲) ㊦

ロシア新「軍事ドクトリン」 核使用条件 緩和を明確に

4月21日、ロシアのプーチン大統領は新「軍事ドクトリン」に署名した。これは、ロシア安全保障評議会でも検討されてきたもので、93年の「軍事ドクトリン」に置き換わるものである。1月10日に署名された新「安全保障概念」が核兵器の使用について、通常兵器の延長線上に位置づけられるような表現をしていたが(本誌112号参照)、今回の新「軍事ドクトリン」は、その立場を明確にした。右に訳出したように、「通常兵器を使用した大規模侵略に対して、核兵器を使用する権利を留保する」としている。核兵器の使用条件を以前よりも緩和する方針を表していると言える。㊦

資料

ロシアの軍事ドクトリン

(核兵器に関する部分の抜粋)

2000年4月21日

今日の状況においては、ロシア連邦は、いかなる状況においても、また、(国家であれ、国家連合であれ)いかなる侵略者に対しても、必要な水準の損害を確実に与えることのできる核兵器能力をもつ必要性に基づいて行動する。

連邦軍が装備する核兵器は、侵略を抑止し、ロシア連邦とその同盟国の軍事的安全を保障し、国際的な安定と平和を維持する一要素であると、ロシア連邦は考える。

ロシア連邦は、ロシア連邦の国家安全保障に危機的な状況においては、連邦やその同盟国に対する核兵器及びその他の大量破壊兵器の使用に対してのみならず、また、通常兵器を使用した大規模侵略に対して、核兵器を使用する権利を留保する。

ロシア連邦は、次の場合を除いては、NPT加盟国である非核兵器国に対して核兵器を使用しない。すなわち、ロシア連邦、ロシア連邦軍やその他の部隊、同盟国、あるいは安全保障の約束をしている国に対する攻撃が、核兵器国と共同で、あるいは核兵器国との同盟関係において、問題とする非核兵器国によって行われたり、支援されたりした場合は、例外となる。(第1章、第8節)
(訳:梅林宏道)

宇宙の軍事化に反対する地球 ネット 10月7日・国際抗議デー

藤岡 惇(立命館大学経済学部教授、
ピースデポ助言者)

「宇宙の軍事化・核エネルギー配備に反対する地球ネットワーク」(地球ネットと略)というNGO(92年創立)がある。本年4月15日と16日、地球ネットは、米国の首都ワシントンで「スター・ウォーズの再検証—宇宙に平和を」という大会を催した。宇宙の軍事化=全米ミサイル防衛構想を許すのかどうか、核兵器廃絶と並ぶ世界的イシューとなってきた。数年前まで私が留学していたアメリカン大学が会場でもあり、また同時期にワシントンでは反グローバリズム市民運動が行われるというので、その調査をかねて、参加してきた。

第1日目のシンポジウムではまず、全米ミサイル防衛に反対するデニス・クシニッチ下院議員(民主党)が、「宇宙に平和を」という格調高い基調講演をおこなった。その後、宇宙空間の覇権確立、宇宙からの「情報の傘」による地球の支

配が、米国の軍事戦略の基軸となっていること、全米ミサイル防衛とは、この「情報の傘」の防衛システムであり、軍産複合体の命綱となっていることが、地球ネット代表のカール・グロスマン教授(ニューヨーク市立大学)はじめ、多くの論者によって明らかにされた。20世紀は独占資本主義の時代だったとすると、21世紀は、米国による「独占軍国主義の時代」となりつつあるという声もあがった。メンウイズヒル通信基地(英国)は、宇宙衛星を使ったエシユロン盗聴システムの重要拠点であるが、この基地の撤去めざす女性平和キャンプからも、報告があった(詳細は、<http://www.gn.apc.org/cndyorks/space/>)。参加者は200名ほど。

翌16日には、作戦会議が行われた。会場は、5年前に同大学によって「広島・長崎を超えて」という原爆展が行われたフロア。韓国から米軍基地撤去委員会代

表の参加が予定されていたが、ビザの関係で不参加となり、アジアからの参加者は私だけとなった。10月7日に宇宙の軍事化に抗議する国際デーを行うこと、来春英国のメンウイズヒル基地周辺で、次の大会を開くことなどを決めた。

地球ネットの運営は、9人の調整委員によって運営される。核搭載の宇宙船の危険性を警告してきた日系核物理学者のカク・ミチオさんも一員。私は日本からの唯一の参加者だったこともあり、国際諮問委員会の一員になった。地球ネットを支える唯一の専従者は、シーザー・チャベスの薫陶をうけた農村労働運動のもとオルグのブルース・ギャグノン。彼の有能さと献身のおかげで、地球ネットに加入すると、インターネットおよび郵便で、宇宙の軍事化、ミサイル防衛をめぐる詳しい情報が毎週得られる。詳細は、<http://www.globenet.free-online.co.uk>を参照。ネットは個人でも団体単位でも加入でき、年会費は10~100ドルの間で任意に選択する。私に連絡していただいたら、資料をお送りします。●

連絡先:

Eメール: fujioka@ec.ritsumeit.ac.jp
TEL/FAX: 075-431-4965

国会レポート

第147回通常国会

衆議院・参議院(2000.5.1~6.2)

(作成:佐藤毅彦)

国会図書館のホームページですべての会議録を閲覧できます。安全保障問題が審議された委員会名を列挙します。

<http://www.ndl.go.jp/>

<衆議院>

- 5月9日(火)商工委
- 5月10日(水)厚生委/商工委/国家基本政策委
合同審査会
- 5月11日(木)農林水産委/商工委科学技術委連
合審査会
- 5月12日(金)外務委/厚生委/商工委
- 5月16日(火)本会議
- 5月17日(水)内閣委/安全保障委
- 5月18日(木)本会議
- 5月22日(月)決算行政監視委
- ◎質問主意書
- 大森猛「上瀬谷基地問題関連」(4月12日提出;
4月28日答弁;質問第21号)
- 金田誠一「日米防衛指針関連」(5月11日提出;
5月30日答弁;質問第24号)、「周辺事態法関連」
(5月11日提出;5月30日答弁;質問第25号)、「防
衛庁における審議会等及び懇談会等の公開状況
関連」(5月23日提出;6月2日答弁;質問第34号)
- 矢島恒夫「入間基地の自衛隊機墜落事故関

連」(5月11日提出;5月30日答弁;質問第27号)
●濱田健一「米軍岩国基地滑走路の沖合移設事
業関連」(5月16日提出;5月30日答弁;質問第28号)

<参議院>

- 5月2日(火)憲法調査会
- 5月8日(月)行政監視委
- 5月9日(火)外交・防衛委/国土・環境委
- 5月10日(水)沖縄及び北方問題に関する特別委
- 5月11日(木)外交・防衛委
- 5月12日(金)本会議/国際問題に関する調査会
- 5月15日(月)行政監視委
- 5月17日(水)本会議/憲法調査会
- 5月18日(木)外交・防衛委/経済・産業委
- 5月22日(月)行政監視委
- 5月23日(火)経済・産業委
- 5月25日(木)総務委/外交・防衛委/経済・産業委
- 5月26日(金)本会議
- 5月30日(火)総務委/経済・産業委/国土・環境委
- 5月31日(水)本会議
- ◎質問主意書
- 照屋寛徳「米原子力軍艦の寄港関連」(4月6
日提出;4月28日答弁)、「ジュゴンの生息環境保
全関連」(平成12年5月1日提出;5月19日答弁)
- 清水澄子「原子力エネルギーの経済性関連」
(4月12日提出;5月16日答弁)

NHKスペシャル

「核軍縮:密室の攻防」(仮)

- 8月5日(日)21:00~NHK総合
- NPT再検討会議での攻防を特集。
ピースデポが取材協力しました。

●●ご案内●●

「地球の子ども新聞」

環境教育社『地球の子ども新聞』6・7月号の核問題特集号にピースデポ協力の記事と写真が掲載されています。大人から子どもにまでやさしく理解できる内容です。

隔月刊(年6回・偶数月5日発行)。
B2版カラーポスター(解説版付)。
年間購読料(送料共)3,600円。
環境教育社:TEL/FAX:03-3703-9468

非核地帯NGO会議

9月1~4日、スウェーデン・ウプサラ

- 既存の非核地帯の評価
- これからの非核地帯
—東北アジア、南アジア、中東、中欧
今後の活動ビジョンも話し合います。

主催:ダグ・ハマーショルド財団(スウェーデン)、多国籍問題研究所(TNI、オランダ)、拡散に反対する技術者・科学者ネットワーク(INESAP)、原水禁(日本)、ピースデポ(日本)

※詳細はピースデポまで。



6月29日から7月2日にかけて、沖縄県浦添市にて、「民衆の安全保障」沖縄国際フォーラムが開催された。このフォーラムは、沖縄サミット開催を前に、アジア太平洋での米軍の役割をつきとめ、沖縄民衆の米軍基地に対する闘いの意味を明らかにし、民衆による民衆の安全保障のための国境を越えたネットワークの形成をはかる目的で開催された。フォーラムは、同フォーラム沖縄連絡会、同東京連絡会、およびバンコクに拠点を持つNGO「南問題フォーカス(FOCUS)」の三者共催で行われた。10カ国・地域から約120人(うち海外から27名)が参加した。そこで採択された宣言を掲載する。

民衆の安全保障 沖縄国際フォーラム宣言

アジア太平洋地域の 民衆の安全保障にむけて

2000年7月1日、沖縄・浦添 非暴力的なものです。

◆安全保障を再定義する

私たち、〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラムの参加者は、強い願いをもって、今日、ここに集まりました。集団としての民衆、個人、コミュニティ、国民の真の平和と安全が保障され守られる世界に向かって進みたいという願いです。アジア、太平洋、米国などいろいろな国から集まった私たちは、ヴィジョンを共有し、また平和と正義と平等への私たちの闘いが、結び合い相互に関連していることを認識しています。そして、一人一人の民衆としての、また集団としての私たちの真の安全が、軍隊や経済による力の仕組みのなかには存在しない、と信じています。この仕組みは、私たちの日常生活と社会を支配し、私たちの自然資源と環境を搾取し破壊しているのです。

国家の安全は民衆の安全と矛盾します。軍隊は民衆を守りません。軍隊は社会の安定を脅かします。私たちは、国家の安全からはっきり区別される民衆の安全保障を創り出すために、ともに活動します。私たちは、人種、宗教、エスニシティ、性差、性的指向の差、地域差などを越えて、合流し、民衆の連合をつくり、その中で不平等を永続化し維持するさまざまな構造を変革することで、民衆の安全を創り出そうとつとめます。民衆自身、とくに社会的に抑圧され、安全を奪われている人々こそが、恐怖と不安なく暮らせる民衆の安全保障を創り出す主役です。民衆の安全保障は、人権、ジェンダーにおける正義、エコロジーにおける正義、そして社会的連帯にもとづくものです。民衆の安全保障は非軍事化を要求します。そしてそれを達成する手段は

◆沖縄に集まる

二週間前に朝鮮半島で南北サミットが開かれたことは、歴史的なプロセスの始まりを告げるものです。それは、一つの国民全体が、東アジアにおけるもっとも深刻で困難な課題の一つ、すなわち、分断された朝鮮半島の平和、和解、自主的統一という課題の解決を、自らの手に引き受けつつあるプロセスです。この道標となる出来事は、多くの可能性を開き、私たちを励まします。さらに、この地域の人々にとって最大の不安全の根源を取り除くために私たちが活動するよう、私たちに促し、励まします。その根源とは、アメリカ合衆国の軍事的存在です。それは社会を圧倒し窒息させる猛烈に危険な存在です。

私たちは沖縄に集まりました。沖縄は、この集まりに最もふさわしい場所です。沖縄は、世界で最大の米軍海外基地の集中する場所です。そして外国軍隊の存在に対するダイナミックな民衆の抗議闘争が進行している場所です。この米軍の存在は、闘う沖縄の人々の上に、またその土地、資源、生命、そして尊厳を犠牲にして、力を行行使してきましたし、今でも行行使しています。沖縄はまた、軍隊とは人間の生命とコミュニティを組織的に破壊する機械に他ならないという経験の人々が歴史的記憶のなかに固く保持している場所でもあります。

あつかましくも、G8サミットは沖縄の名護で開かれようとしています。名護は、沖縄の人々の意志に反してアメリカの対外干渉基地が押しつけられようとしている現場です。クリントン米大統領自身は、沖縄でサミットとを開くことは、米日同盟の

価値をはっきりと示すものだと語りました。故小渕恵三前首相は、このサミット開催は沖縄から「平和のメッセージ」を発信するためであると述べました。

だがそこから世界に発信される「平和」のメッセージとはどんな種類のメッセージなのでしょうか。

私たちは、その土地そのものが、人々が、女性たちが、そして子供たちが、戦争と戦争機構の終わることのない愚かさへの証人である場所、ここ沖縄に集まり、アジア太平洋の民衆として、私たちの集団の歴史を彩ってきた悲劇と暴力を、痛みをもって想起します。それゆえ、ここ沖縄に集うことは、沖縄の民衆の闘いと最も深いところで連帯を表明するまたとない機会です。同時に、それは、アジア太平洋の民衆の安全を脅かす目前の課題、また長期的な重大な課題に向き合い、取り組むよう私たちに挑戦をつきつけているのです。

◆米国防省はアジア太平洋に軍事戦略の重点を移す

米国防省は、冷戦期の敵が消滅したにもかかわらず、「ジョイント・ビジョン2020」を作成しました。この「ジョイント・ビジョン」はアジアを今後数十年にわたって、米国の最優先の軍事的焦点にしています。米国の軍事力の焦点をヨーロッパからアジアに移すということです。それは米日軍事協力の一層の緊密化を確認するとともに、朝鮮半島における統一が将来実現しても、米軍は引き続き東アジアに居座りたいとしているのです。

沖縄は長い間、アジア太平洋地域における米国軍事戦略の「要」でした。そして沖縄の役割は、米日軍事同盟が、新ガイドラインと呼ばれる共同戦争プランの採択によって再定義され強化されるにつれて、いっそう強められてきました。沖縄に確実に基地を保持することは、米国がその地域的かつグローバルな覇権的支配を持続する戦略にとってカギとなっています。そのような戦略を追求する米国と日本その他の同盟国が真の平和の

担い手でありえないことに、私たちは何の疑いも持っていません。

◆軍事化された安全保障 こそが不安全の源泉

私たちは次のような結論に達しました。

1) 第一に、この地域における米軍の存在は日本領土と韓国に集中し、それを私たちの国の多くの支配エリートが支持していますが、このような米国軍隊は、アジア太平洋の圧倒的多数の人々の利益を擁護しようという意図をまったく持っていません。それは、新自由主義的グローバル化の中核としての米国の覇権の利益を守ることに奉仕しているのです。このグローバル化は、私たちの天然資源を収奪し、私たちの環境を破壊し、私たち民衆の圧倒的多数、とりわけ女性、子ども、農民、労働者、移民労働者、部族共同体および先住民族をの生活を破壊しています。言葉をかえれば、それは企業利益と、米国とその同盟国の経済的利益を擁護する以外の目的を持っていないのです。日本との同盟によるこの地域における米国の軍事力の拡張は、軍事的グローバル化の表われであって、それは、政治的・経済的なグローバル化への好条件を「形成」し、「保護」し、ときにはそれを「強制」するためのものです。それは民衆としての私たちの安全を保障するどころか、民衆の安全への脅威となっています。

2) 第二に、自国の軍隊が私たちの日常生活と自国の歴史とを支配し、影響を及ぼしてきた経験から、私たちは、軍隊組織というものが、民衆を保護するのではなく、軍隊自身を防衛し保護するだけであることを学んできました。多くの国々において、軍隊は、民衆の権利をおびやかす主要な源なのです。実際、米国防省と私たちの国の多くの軍隊とのあいだの制度化された結合関係は、大きな不安全の源泉になっています。

3) 第三に、私たちは、軍事機構とそのイデオロギーが、しばしばもっとも残酷で暴力的な男性支配、性的な抑圧と搾取に基礎を置いているばかりか、それを永続させ、増殖させていると考えます。それは、侵略行為と敵に対する臨戦態勢を軸にして動いています。敵がいない場合には、敵を想像し、組み立て、作り上げます。それは男性中心主義と肉体の力

を基礎にした男の支配という価値観、人種的優越感、経済的優越感、また民族排外主義や種族排外主義などの価値観に深く彩られています。

したがって軍隊は、しばしば、いけにえとして、またその暴力と支配の対象として、女性、少女、子どもを求め、狙います。軍隊、軍事基地、軍国主義へのもっとも強力な批判が、女性と女性運動から起こっているのは驚くにあたりません。女性の闘いと平和への女性の努力の歴史、そしてとくに、戦争と軍事化のなかで伝統的な境界を越え、国境を越える女性たちの連帯の成果は、民衆の安全保障のためのオルタナティブなシステムと構造を作り上げ、平和をかちとるよう、私たちを励まし、私たちに教訓を与えてくれます

最後に、アジア・太平洋の私たちは、平和への当面の、また長期的な脅威に対する解決策を見いだす責任、真の民衆の安全が保証され、守られるよう私たちの地域を形成する道を探求する責任を引き受ける必要があります。恐怖と飢えからの自由、ほんとうの民主化、ジェンダーの正義、経済的・社会的正義、平等と相互信頼、民衆相互の尊敬、オルタナティブな発展を進める実践、環境に対する真のケアと保全などは、そのような民衆の安全保障のための現実的な基礎です。

名護でのG8サミットは企業主導のグローバル化の促進を議題にしていますが、このグローバル化こそが、民衆の安全を脅かし、掘り崩しているのです。米軍の存在によって守られているものは、破壊的なグローバル化のプロセスです。そして結局、平等、人間らしい仕事と生活水準、ジェンダーの平等、生態系の保全のための闘いは、抑圧的な軍事構造を解体することと切り離すことはできないのです。

◆民衆の安全保障への 私たちの行動

私たちはともに行動し、次のことに取り組む必要があります。

—暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定したりしてきた自分の国の歴史や社会、また自分個人のそれへの共犯性に決着をつけることが必要です。私たちは、こうした共犯性が私

たちの相互関係に浸透していることに敏感であることによって、相互の信頼を高めなければなりません。

—このことはとくに日本において緊要です。日本の政府と国民は侵略と植民地支配、軍隊による性的奴隷制などそれに伴うさまざまな残虐行為を犯した日本帝国の過去について、まだ責任をとっていないからです。さらに、現在の日本の経済的支配の影響や軍事主義の復活について責任をとる必要があります。これらは、違った形で、米国にもあてはまります。

—民衆間の争い、また過去の憎しみや猜疑心を、率直な話し合いと相互の働きかけを通じて乗り越えなければなりません。このような紛争は、しばしば軍事機構自身によってけしかけられています。それはまた、米国の軍隊に「平和の維持者」というポーズをとる口実を与えることで、私たちが自主的に問題を解決する地域機構の形成を阻んできたのです。

—私たち自身の社会の紛争状況に取り組み、地域社会や民族や民衆集団の間に相互信頼と尊敬を築くために活動することが必要です。ある地域社会の安全が他の地域社会の安全を犠牲にすることがあってはなりません。

—平和で核のない非軍事化されたアジア太平洋地域を創るために活動することが必要です。それは、民衆間また国家間協力のオルタナティブな方法を促進し、民衆の安全を高める多角的なシステムを創りだすものです。

—民衆の安全保障を、軍事、外交、政治などの領域ばかりでなく、家族関係、ジェンダー関係、社会運動、文化など日常生活の領域でも追求し、創造するため行動しなければなりません。

◆平和のための当面の措置

そのための当面の措置として、私たちは次のことを要求します。

- 1) SACO合意に基づく沖縄の新米軍基地建設計画の無条件撤回。
- 2) 韓国、梅香里米軍射撃場の即時閉鎖。
- 3) 沖縄、日本本土、韓国、そしてこの地域全域からの米軍と米軍基地の即時、無条件、全面的撤退、撤去。
- 4) 太平洋でのあらゆる核実験、核廃

棄物と毒物の太平洋の島への移送と、島での廃棄処分の即時、無条件停止、および、閉鎖された米軍事基地跡地の早急な環境浄化。

- 5) 軍拡競争を激化させ、地域の関係を不安定化し、導入の過程で太平洋諸島の環境を破壊し、その住民と社会の主権と尊厳を侵す戦域ミサイル防衛(TMD)計画の撤回。
- 6) 米軍一時駐留協定(VFA)やその種の取り決めによる東南アジア、とくにフィリピン、タイ、ベトナムなどへの米軍の「復帰」の中止と再撤退。米国はインドネシア国軍との協力を再開してはならない。

- 7) 軍事予算と軍事費の大幅で有意義な削減の実行とその資金を学校、病院、そのほかの社会的サービスまた紛争予防などに振り向ける。
- 8) 軍隊による弾圧と人権侵害の調査、被害者への補償、責任者の処罰。インドネシア国軍による人権侵害は調査され、処罰されなければならない。
- 9) 関連政府は、軍事基地跡地の環境条件への徹底的調査を、関連住民の参加の下
- 10) 外国軍隊による軍事訓練を中止し、地域内諸国による武器輸出入を止めること。

- 11) 拡大しグローバル化した軍事的覇権主義によって保護されている、人々の搾取と環境破壊を引き起こす新自由主義的グローバル化を停止すること。

世界の平和を愛するすべての人々、民衆の真の安全が守られ保証される世界を築きたいと望んでいるすべての人々に、私たちと手を組みともに行動してほしいと呼びかけます。民衆の安全保障の出発点は、私たちの創造的な力、国境や境界を越えた人々の連合にあると、私たちは信じるからです。●

日誌

2000.6.21~7.5

(作成:吉澤庸子、松永勝利)

ABM=対弾道ミサイルシステム/CIS=独立国家共同体/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/NMD=国土ミサイル防衛/TMD=戦域ミサイル防衛/WP=ワシントン・ポスト

- 6月21日 北朝鮮外務省、昨年9月に表明したミサイル発射凍結措置の継続を再確認。米政府の経済制裁緩和を受け。
- 6月21日 CIS首脳会議、ABM制限条約保持の必要性などをうたった共同宣言採択。
- 6月21日 ロシア、デンマーク外相会談。口側は、デンマーク領グリーンランドで計画中のミサイル早期警戒レーダー建設に強い懸念表明。
- 6月22日 米国防長官、中国外相らと会談。中国側はNMD構想の早期中止を要請。
- 6月23日 米国防総省、中国の軍事力報告書公表。NMDやTMDについて、中国は「最終的には台湾防衛に向けられる」ことを警戒、と指摘。
- 6月23日 印ロ外相会談。両国はNMD構想反対で一致し、印は口側の提案する世界規模でのミサイル拡散監視システムを支持。
- 6月29日 韓外交通商相、「南北会談で、NMD配備の論拠はさらに弱くなった」とコメント。
- 6月29日 米国防総省、TMDの米ロ合同演習を11月か12月にテキサス州の米基地で行うと発表。27、28日の軍高官協議で決定したものの。
- 6月29日 米の中国専門家45人、「NMD導入は中国の核兵器近代化に拍車かける」として大統領に配備延期を求める。
- 6月30日 日米韓高官級政策調整グループ会合。引き続き北朝鮮政策で緊密な連携を図るとともに南北間対話の定期化を求めることで一致。
- 7月1日 北朝鮮外務省報道官、KEDOの軽水炉建設と重油提供の遅れに対して、黒鉛減速炉発電を再開せざるを得ないと述べる。
- 7月3日 パキスタン外相、中国がパキスタンの長距離ミサイル開発支援を継続しているとのWP紙の報道を否定。

- 7月5日 ロシアが保有する核ミサイルなどの戦略兵器や武器技術を詳しく解説した百科シリーズ創刊。総監修者は国防相。
- 7月5日 中ロ首脳会談。ABM制限条約修正とNMD阻止、TMD反対で一致。
- 7月5日 米海軍最高司令官作戦部長、海軍内にTMD開発のための「ミサイル防衛担当作戦次長」ポストを新設。

沖縄

- 6月23日 沖縄全戦没者追悼式にヘイルストーン在沖米四軍調整官が県の招待を受け初参列。
- 6月23日 海兵隊がキャンプ・ハンセンで実弾砲撃演習を実施し山火事発生。
- 6月23日 北谷町上空の米軍機の日常的な低空飛行問題について、米軍側が一部飛行士が規定の経路を外れて飛んでいたことを認めた。
- 7月2日 海兵隊員2人がタクシーをけって損害を与えた白人男性の逃走をほう助した疑いで沖縄署に逮捕された。
- 7月3日 酒に酔った海兵隊員が沖縄市内の民家に入り、就寝中の女子中学生にわいせつ行為をしたとして逮捕。
- 7月5日 米兵わいせつ事件で 県議会が抗議決議を全会一致で可決した。宜野湾市は米軍に抗議し、県警も深夜外出禁止要請。

ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」誌代切れ、継続願います。:入会または定期購読(年5,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

新刊案内

◆「核軍縮と非核自治体・2000」

監修:梅林宏道、前田哲男
発行:ピースデポ
頒価:1,500円
会員価格:1,000円、A4版、193ページ
送料別。1冊の場合340円。

核軍縮の過去1年の動向を伝え、非核自治体への政策提案をおこなうイヤー・ブック。「NPT再検討会議」の特別章を設け(25ページ)、「ミサイル防衛」など最新キーワードが豊富。

*同封の注文用紙でご注文ください。

核兵器廃絶2000年 キャンペーンのHPが 新しくなりました

[http://www.jca.apc.org/
2000campaign/](http://www.jca.apc.org/2000campaign/)

ホームページに最新の賛同者一覧・アピール文を掲載。HPから賛同申込みもできます。国内・外の反核運動/イベント情報や核開発・軍縮の歴史についても随時アップロード予定。お見逃しなく!

購読料変更のお知らせ

去る2月の総会にて『核兵器・核実験モニター』の年間購読料を6,000円に値上げさせていただきました。厳しい財政事情の中での決定です。どうぞご理解ください。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、北木隆太、佐藤毅彦、竹内麻衣、田村章子、津留佐和子、中田眞里子、藤岡惇、松永勝利、村上由美、吉澤庸子、梅林宏道